

# 日本の復興とともに歩んだ50年、 チャレンジする青春は、 いつだって美しく新しい。

大正4年

横浜経理学校を創立。

昭和21年

二代目横浜駅ここに設置。

戦争によって、廢墟と化した日本で、人々の復興への努力は並々ならぬものがあった。

経済活動を活発にするために様々な法改正がなされたが、中でも税制改革に伴う「經理」の重要性は大変大きなものとなつていった。

本学は、そんな1946(昭和21)年、

青年団体の社会教育活動の一環として、ここ横浜の地に誕生した。

本学は、そんな1946(昭和21)年、

青年団体の社会教育活動の一環として、ここ横浜の地に誕生した。

## 戦前から教育活動に専念

その頃は、小(国民)学校6年(一部)はその上の高等科2年)を卒業すると、すぐに給仕、住込み店員、そして工員となつて働く人がほとんどで、中学への進学者は、ごくわずかだった時代です。それが戦時体制への移行によって、こうした若年労働者に対し、はじめは夜間、途中から昼間の午後に、中学と同等の教育と卒業資格を持たせる青年学校制度ができたのです。私は軍需工場に勤めていたのですが、学生時代8年間のボーリスカ

ウト経験が縁で、たまたま横浜市教育長の要請を受け、地元の青年学校の教壇に立つことになりました。

青年学校は、地域の青少年に対する社会教育の担当も兼ねていたため、私は、

だし、それぞれが、各分野で活躍している。この他、1960(昭和35)年より、横浜市、1968(昭和43)年より神奈川県(後に雇用促進事業団)より委託を受け、それぞの職業訓練生を併せて約5千5百人を修了させ、再就職に貢献している。

会計担当者、特に税理士等の職業会計人は、信頼が一番。対人間という意味では、医者と患者に近いものがあります。それだけに、豊かな人間性の形成が必要

軍隊に召集されるまでの2年間ほどは、学区約5千人対象の青少年団の活動にも携わっていました。

## 終戦直後の混乱期

敗戦で広島から戻つてみると、横浜は廃墟同然。被爆地、そして関東大震災や先頃の阪神大震災の被災状況そつくりの惨状で、人々は、その日食べるのが精一杯でした。

## 港西青年進交会の設立と 經理・税務教育の開始

そんなある日、偶然、前述の青少年団の活動仲間と再会したのです。それもヤミ市でバッタリとね。早速、有志12人(当時の計理士や小学校の教員もいました)が集まり、街の復興のために、自分たち

となるのです。その上で、従来からある基本原則をしつかりとたたきこみます。

また、マイクロエレクトロニクスの技術革新によって、経理分野に限らずあらゆるビジネスシーンに、パソコン、インターネット等を取り巻く環境は、刻々と変遷しているのだ。

学校法人 田村学園

横浜経理専門学校 校長

田村 正

ができる何度も話し合いました。

そこで出た結論は、やはり教育でした。

そもそも、今、大人と子供が困っているも

のを対象として…。1946(昭和21)

年1月に港西青年進交会(横浜経理専門

学校の前身である横浜経理学校の母体)

を結成しました。

ゆつくりではあるが、復興に向けての

経済活動が、少し動き出してきた頃です。

まず、西区久保町に焼け残った一室を

借り、大人には簿記・税金を、子供には

学習をと、塾か寺子屋の様な学校を始め

ました。また、一般には小学校の理科教室を借り、講師を招いて隔月に文化経済講座というものを公開しました。

やがて、経済再建の中心となる経済活動を後押しするような各種経済法の制定や改正、財政収入面の根幹を成す税制改革が成され、それを補うような形で、1948(昭和23)年に公認会計士法、1951(昭和26)年には税理士法がそれぞれ制定されました。

1985(昭和60)年4月、横浜経理学校

は、学校法人田村学園横浜経理専門学校

として生まれ変わり、現在に続いている。

この間、2万人以上の卒業生と480名超の男女税理士・公認会計士を世に送り

昭和39年 東京オリンピック開催

1985(昭和60)年4月、横浜経理学校

は、学校法人田村学園横浜経理専門学校

として生まれ変わり、現在に続いている。

この間、2万人以上の卒業生と480名超の男女税理士・公認会計士を世に送り

昭和43年 神奈川県(後に雇用促進事業団)の委託校となる。

伊勢佐木町ブルース流行る。

昭和44年 アポロ11号月面着陸。

ブルーライト横浜流行る。

昭和46年 フィルムライダーテレビ画面に登場。

昭和47年 本館舍屋増築完成。

横浜で初のワープロ教育開始。

昭和48年 「みんなとみらい21」着工。

2000年目標

昭和55年 現在の高島町交差点に校舎を移設。

昭和57年 科学万博つくば'85開催

平成4年 雇用促進事業団からの受託により

中高年マスターコース開始。

平成7年 インターネット教育開始。

建設業経理事務士講座開始。



革

沿